⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等
参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成29年９月15日11時00分までに入札説明書に示す場所に提出すること。
4　入札説明会の日時
平成29年８月４日午前11時
5　問合せ先
〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社調達部（契約業務担当）担当　福嶋　英介　電話03―3504―5333
6　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。但し、リバースオークション（エスカレーター方式）とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Kouji Kamiozaki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 3,846 sets of label for Labeling Machine for forwarding mail
⑷　Delivery period : By 30 March 2018 (finally)
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00　15 September 2017
⑺　Contact Point for the notice : Eisuke Fukushima, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8798 Japan TEL 03―3504―5333

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年 7 月 25 日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　小俣　篤
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道８号　柏崎トンネル（山岳部）工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　新潟県柏崎市剣野地先～鯨波地先
⑷　工事内容
トンネル工　１式
トンネル工（機械・発破掘削）1,112m
インバート工　1,112m
坑内付帯工　１式
坑門工（明巻16m含）１式
仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成32年12月28日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位12者（ただし、12者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
５）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
６）総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
㈠　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㈡において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㈡　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
７）本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行工事である。
本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払条件は「出来高部分払方式」を採用する。
なお、本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとする。
８）本工事は、現場経験の少ない技術者の技術向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下、「専任指導者」という。）を配置することができる試行工事である。
９）本工事は、週休２日実施支援（受注者希望型）モデル工事である。
10）本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算することにより見積り価格の算出に係る当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。
11）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
2　競争参加資格
下記⑴に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。
⑴　一次審査　下記１）～11）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年７月25日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から国道８号柏崎トンネル（山岳部）工事に